



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ブルドッグソース株式会社
コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 章子
(氏名) 佐藤 真一
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,455	△0.8	813	△8.3	1,089	3.3	662	10.4
26年3月期	16,586	1.7	886	22.1	1,054	26.2	599	19.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,651百万円 (56.0%) 26年3月期 1,058百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.69	—	3.9	4.8	4.9
26年3月期	8.78	—	3.8	5.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,703	17,585	74.2	257.35
26年3月期	21,738	16,158	74.3	236.46

(参考) 自己資本 27年3月期 17,585百万円 26年3月期 16,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,225	△483	△121	4,124
26年3月期	1,494	△649	△560	3,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	239	39.9	1.5
27年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	239	36.1	1.4
28年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		39.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△0.1	400	△14.9	500	△15.2	300	△19.0	4.39
通期	16,600	0.9	800	△1.6	1,000	△8.2	600	△9.4	8.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページを参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	69,774,401 株	26年3月期	69,774,401 株
27年3月期	1,441,004 株	26年3月期	1,439,045 株
27年3月期	68,334,018 株	26年3月期	68,335,886 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,909	0.1	662	△1.3	968	12.0	616	25.4
26年3月期	10,897	2.8	671	30.4	865	4.8	491	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.02	—
26年3月期	7.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	21,239		16,994		80.0	248.70		
26年3月期	19,858		15,631		78.7	228.75		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,994百万円 26年3月期 15,631百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等を背景とした円安・株高の効果や、原油安の影響により、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方で、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や円安による輸入原材料価格の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況も続いております。

このような状況の下、当社グループは、安全・安心・信頼できる企業であり続けることを大前提に、「幸福感を味あえる商品の提供」を理念に掲げ、主力商品であるソース類の価値の向上や業務用市場における新規開拓を進めるとともに、あらゆる経営の効率化に取り組んでまいりました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、平成24年に発売し、炒めて焼いておいしい画期的新万能調味料として好評を得ている「うまソース」と平成26年に発売したシリーズ品「うまソーストマトタイプ」を本年2月にリニューアルするとともに、販売促進活動を強化し、さらなる認知向上と定着化を図ってまいりました。また、手軽に美味しく豚肉メニューが作れるパウチ入りの使い切りソース「しょうが焼ソース ざく切り生姜と梨」「ポークソテーソース こくうまトマトとパイナップル」「豚肉炒めソース 2種のみそと赤ワイン」の3品を本年2月に発売しました。「本格お好みソース」などの専用ソースにつきましては、学園祭応援企画の実施等を含む様々な販売促進を強化したことにより、順調に売上が伸長しました。

イカリソースにおいては、本年2月に家庭用たれ調味料「イカリ焼肉のたれ 中辛」「イカリ焼肉のたれ 甘口」をリニューアルしました。また、低カロリーなノンオイルドレッシングとして好評を得ている野菜のドレッシングに「野菜のドレッシング 旨塩レモン」「野菜のドレッシング みかん」を追加発売し、シリーズの拡充を図りました。

業務用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザーに対する新規メニューの提案や新規顧客の開拓を行い、売上は順調に推移しました。

イカリソースにおいても、「地元 関西の味」をベースにしたメニュー提案を行い、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は164億5千5百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。利益面につきましては、原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益は8億1千3百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益は、投資有価証券売却益などにより10億8千9百万円（前連結会計年度比3.3%増）、当期純利益は6億6千2百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

次期連結業績の見通しにつきましては、円安や世界的な需給構造の変化を背景とした原材料・包装資材等のコスト負担増が続き、一方で消費者の節約志向は依然根強く、厳しい経営環境が続くと予想され、売上高166億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、19億6千5百万円増加し、237億3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億3千3百万円増加し、90億6千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて14億3千2百万円増加し、146億4千3百万円となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、5億3千8百万円増加し、61億1千8百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払消費税等の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億3千2百万円増加し、38億7千8百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて4億5百万円増加し、22億3千9百万円となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、14億2千7百万円増加し、175億8千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円増加し、当連結会計年度末は41億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億2千5百万円の収入（前連結会計年度は、14億9千4百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億3千3百万円及び減価償却費5億2千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千3百万円の支出（前連結会計年度は、6億4千9百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入5億9千2百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円や投資有価証券の取得による支出4億6千8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の支出（前連結会計年度は、5億6千万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入による収入4億円がありましたが、配当金の支払額2億3千8百万円及び長期借入金の返済による支出2億7千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	72.0%	73.2%	74.6%	74.3%	74.2%
時価ベースの自己資本比率	59.0%	57.4%	58.2%	58.8%	64.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	84.2%	83.7%	57.3%	31.4%	48.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1倍	40.3倍	54.1倍	84.3倍	91.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

上記方針のもと、平成27年3月期の期末配当金については、1株当たり2円を予定しております。また、次期(平成28年3月期)の配当につきましては、3円50銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性がります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

② 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は激しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材などの仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定し、緊急事態発生に備えた万全の態勢をとっておりますが、想定し得ない大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥による、多額の費用の支出、評判の低下、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたり、各種法令・規制等に違反しないよう内部統制機能の強化やコンプライアンス体制の充実をはかるとともに、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、当社グループ及び社員の法令等の違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

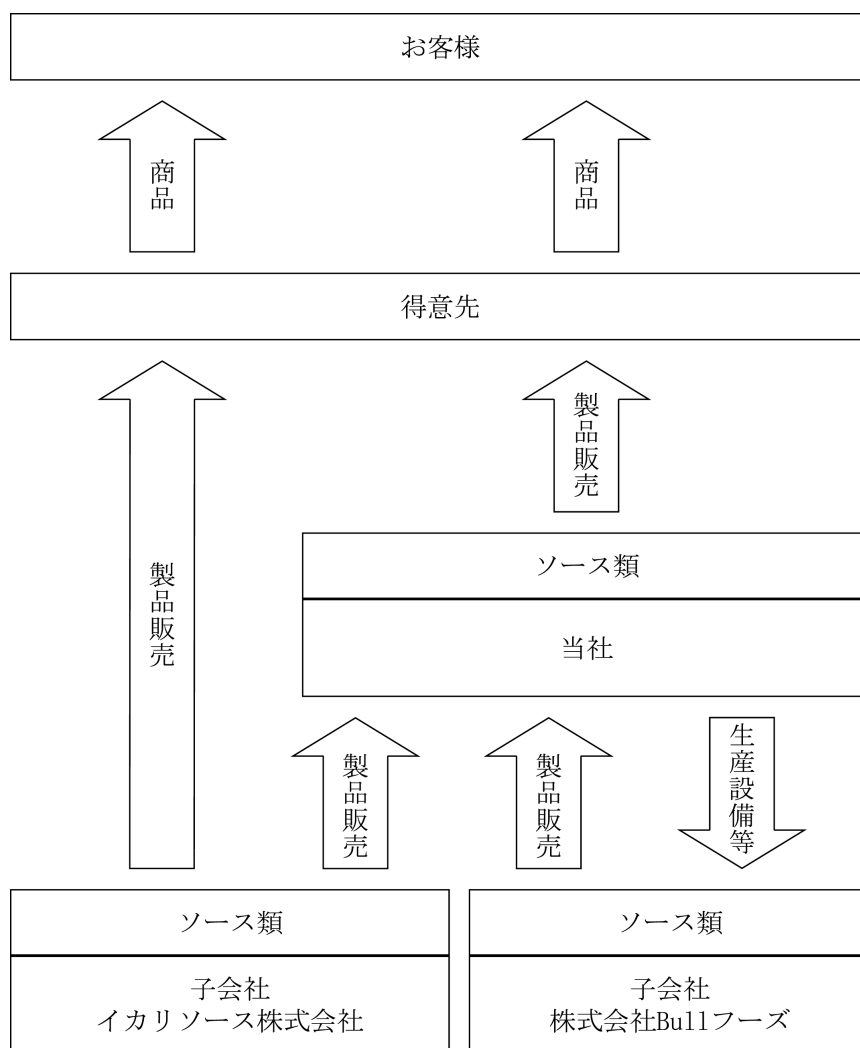
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類…当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社B u l l フーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社……ソース類の製造販売

株式会社B u l l フーズ……ソース類の製造販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに自己資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 海外への事業展開
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力商品であるソースの市場は、ライフスタイルの変化や食シーンの多様化により、大きな伸長は期待できない状況にあります。一般社団法人日本ソース工業会（池田章子会長・当社社長）が一昨年に制定した「ソースの日」（11月7日）を機に、100年以上の歴史ある日本の調味料「ソース」の魅力を広く伝えるとともに、消費拡大と市場の活性化に努めてまいります。

また、業務用ソースにおいては、外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザーに向けたメニュー提案型の営業活動を積極的に展開し、お客様の多様なニーズにお応えできるよう体制を整えるとともに、新規チャネルの開拓に注力してまいります。

また、お客様の食の品質に対する意識の高まりとともに、高いレベルの安全衛生体制の構築を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513	4,134
受取手形及び売掛金	4,260	4,135
商品及び製品	395	448
原材料及び貯蔵品	93	85
仕掛品	18	30
繰延税金資産	194	171
その他	52	54
流動資産合計	8,527	9,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,083	2,011
機械装置及び運搬具（純額）	1,060	1,182
土地	2,711	2,711
その他（純額）	95	87
有形固定資産合計	※1 5,950	※1 5,991
無形固定資産	37	19
投資その他の資産		
投資有価証券	6,658	8,001
その他	623	683
貸倒引当金	△58	△52
投資その他の資産合計	7,223	8,632
固定資産合計	13,211	14,643
資産合計	21,738	23,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647	1,666
1年内返済予定の長期借入金	270	279
未払法人税等	244	236
未払費用	1,114	1,039
賞与引当金	184	179
その他	286	475
流動負債合計	3,746	3,878
固定負債		
長期借入金	200	320
繰延税金負債	574	905
退職給付に係る負債	857	822
長期未払金	166	166
その他	35	25
固定負債合計	1,833	2,239
負債合計	5,580	6,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	12,148	12,586
自己株式	△535	△535
株主資本合計	15,222	15,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945	1,920
退職給付に係る調整累計額	△9	4
その他の包括利益累計額合計	935	1,924
純資産合計	16,158	17,585
負債純資産合計	21,738	23,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,586	16,455
売上原価	※2 8,004	※2 8,054
売上総利益	8,582	8,401
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,695	※1,※2 7,588
営業利益	886	813
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	116	128
投資有価証券売却益	54	152
その他	9	5
営業外収益合計	181	286
営業外費用		
支払利息	12	9
その他	0	0
営業外費用合計	13	10
経常利益	1,054	1,089
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 23	※3 24
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	※4 21
災害による損失	-	10
たな卸資産廃棄損	23	-
その他	4	-
特別損失合計	51	56
税金等調整前当期純利益	1,005	1,033
法人税、住民税及び事業税	277	372
法人税等調整額	128	△1
法人税等合計	405	371
少数株主損益調整前当期純利益	599	662
少数株主利益	-	-
当期純利益	599	662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	599	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	975
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	※1 459	※1 989
包括利益	1,058	1,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058	1,651
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,044	2,564	11,787	△534	14,862	485	—	485	15,348
当期変動額									
剰余金の配当			△239		△239				△239
当期純利益			599		599				599
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						459	△9	449	449
当期変動額合計	—	—	360	△0	360	459	△9	449	810
当期末残高	1,044	2,564	12,148	△535	15,222	945	△9	935	16,158

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,044	2,564	12,148	△535	15,222	945	△9	935	16,158
会計方針の変更による累積的影響額			15		15				15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	12,163	△535	15,237	945	△9	935	16,173
当期変動額									
剰余金の配当			△239		△239				△239
当期純利益			662		662				662
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						975	14	989	989
当期変動額合計	—	—	423	△0	422	975	14	989	1,412
当期末残高	1,044	2,564	12,586	△535	15,660	1,920	4	1,924	17,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005	1,033
減価償却費	472	522
減損損失	-	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	△117	△128
支払利息	12	9
固定資産除売却損益 (△は益)	23	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	110	125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	125
未払費用の増減額 (△は減少)	163	△70
その他	△8	11
小計	1,520	1,488
利息及び配当金の受取額	117	128
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△124	△379
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△516	△534
無形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△542	△468
投資有価証券の売却等による収入	474	592
関係会社出資金の払込による支出	-	△50
保険積立金の積立による支出	△95	△10
その他	31	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△310	△270
配当金の支払額	△237	△238
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285	621
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	3,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,503	※1 4,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	11,898百万円	12,255百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	375百万円	324百万円
発送費・配送協力金	1,028百万円	1,042百万円
販売促進費	3,710百万円	3,710百万円
給与・賞与	980百万円	935百万円
退職給付費用	124百万円	112百万円
減価償却費	66百万円	67百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	142百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	153百万円	168百万円
当期製造費用	1百万円	2百万円
計	155百万円	170百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	13百万円
その他	4百万円	8百万円
計	23百万円	24百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	遊休資産	建物、機械装置

当社グループは、各社のソース類事業ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

鳩ヶ谷工場において機械装置等の一部が遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を将来の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具19百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	757百万円	1,466百万円
組替調整額	△56百万円	△152百万円
税効果調整前	700百万円	1,314百万円
税効果額	△241百万円	△339百万円
その他有価証券評価差額金	459百万円	975百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	30百万円
組替調整額	—	△9百万円
税効果調整前	—	21百万円
税効果額	—	△7百万円
退職給付に係る調整額	—	14百万円
その他の包括利益合計	459百万円	989百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,438,358	687	—	1,439,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	687株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	136	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	102	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,439,045	1,959	—	1,441,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	136	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	102	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,513百万円	4,134百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	3,503百万円	4,124百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	236.46円	257.35円
1株当たり当期純利益金額	8.78円	9.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	599	662
普通株式に係る当期純利益(百万円)	599	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,335	68,334

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,158	17,585
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,158	17,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,335	68,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892	3,190
受取手形	0	1
売掛金	3,019	2,927
商品及び製品	286	355
原材料及び貯蔵品	52	54
仕掛品	4	15
前払費用	31	32
繰延税金資産	91	84
短期貸付金	150	150
その他	18	18
流動資産合計	6,547	6,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,659	1,597
構築物（純額）	292	275
機械及び装置（純額）	489	434
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品（純額）	50	48
土地	1,909	1,909
その他（純額）	37	25
有形固定資産合計	4,445	4,293
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	12	9
投資その他の資産		
投資有価証券	6,587	7,926
関係会社株式	30	30
関係会社出資金	-	50
長期貸付金	5	-
従業員に対する長期貸付金	22	18
関係会社長期貸付金	1,720	1,570
長期前払費用	62	70
差入保証金	82	82
役員に対する保険積立金	398	409
その他	2	2
貸倒引当金	△58	△52
投資その他の資産合計	8,852	10,106
固定資産合計	13,310	14,410
資産合計	19,858	21,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	298	292
買掛金	844	867
1年内返済予定の長期借入金	270	200
未払金	129	60
未払費用	587	506
未払法人税等	178	227
未払消費税等	8	101
賞与引当金	153	149
預り金	11	11
その他	15	14
流動負債合計	2,497	2,431
固定負債		
長期借入金	200	-
繰延税金負債	579	901
退職給付引当金	748	722
長期未払金	166	166
長期預り保証金	6	6
その他	28	16
固定負債合計	1,729	1,813
負債合計	4,226	4,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	759	785
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	△854	△487
利益剰余金合計	11,636	12,028
自己株式	△535	△535
株主資本合計	14,710	15,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	1,892
評価・換算差額等合計	921	1,892
純資産合計	15,631	16,994
負債純資産合計	19,858	21,239

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,897	10,909
売上原価	5,543	5,704
売上総利益	5,353	5,204
販売費及び一般管理費	4,682	4,542
営業利益	671	662
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	116	127
投資有価証券売却益	53	152
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	16	11
営業外収益合計	208	312
営業外費用		
支払利息	12	6
その他	1	0
営業外費用合計	13	6
経常利益	865	968
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	22	10
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	21
災害による損失	-	10
たな卸資産廃棄損	23	-
その他	4	-
特別損失合計	50	42
税引前当期純利益	817	926
法人税、住民税及び事業税	204	327
法人税等調整額	121	△17
法人税等合計	326	310
当期純利益	491	616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	773	11,470	△1,121	11,383	△534	14,458	472	472	14,930
当期変動額													
剰余金の配当							△239	△239		△239			△239
当期純利益							491	491		491			491
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14	—		—			—
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											449	449	449
当期変動額合計	—	—	—	—	△14	—	266	252	△0	252	449	449	701
当期末残高	1,044	2,564	2,564	261	759	11,470	△854	11,636	△535	14,710	921	921	15,631

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	759	11,470	△854	11,636	△535	14,710	921	921	15,631
会計方針の変更による累積的影響額							15	15		15			15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	759	11,470	△839	11,651	△535	14,725	921	921	15,646
当期変動額													
剰余金の配当							△239	△239		△239			△239
当期純利益							616	616		616			616
固定資産圧縮積立金の取崩					25		△25						
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											971	971	971
当期変動額合計	—	—	—	—	25	—	351	377	△0	376	971	971	1,347
当期末残高	1,044	2,564	2,564	261	785	11,470	△487	12,028	△535	15,102	1,892	1,892	16,994

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任社外取締役候補

石川 博康 (当社社外監査役・弁護士)

② 新任社外監査役候補

永島 恵津子 (公認会計士)

③ 退任社外監査役

吉田 勝

(3) 変動予定日

平成27年6月25日開催の定時株主総会において決定予定です。